

運用報告書 (全体版)

第23期<決算日2021年9月24日>

ジャパンニューエイジオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1998年9月25日から2023年9月25日まで。
運用方針	わが国の上場株式を主要投資対象とし、主に銘柄選択効果により中長期的にTOPIXを上回る投資効果を目指して積極運用を行い、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式への投資にあたっては、運用サポートチームによる企業調査・分析によりユニバースを構築し、運用担当者がユニバースのなかから、収益力・成長性を分析し株価水準等を勘案して厳選投資します。株式組入比率については、銘柄選択効果を高めるため、高位に保つことを基本とします。
組入制限	制限を設けません。
分配方針	原則として、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を対象に、収益の分配を行います。分配金額は、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額のときは、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針に従って運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ジャパンニューエイジオープン」は、2021年9月24日に第23期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 中率	(ベンチマーク)	騰落 中率			
19期 (2017年9月25日)	円 14,155	円 150	% 31.8	ポイント 1,672.82	% 25.2	% 97.4	% -	百万円 3,884
20期 (2018年9月25日)	15,511	80	10.1	1,822.44	8.9	97.6	-	3,785
21期 (2019年9月24日)	14,224	20	△8.2	1,622.94	△10.9	95.6	-	3,259
22期 (2020年9月24日)	15,886	230	13.3	1,626.44	0.2	98.0	-	3,165
23期 (2021年9月24日)	20,657	275	31.8	2,090.75	28.5	96.9	-	3,687

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

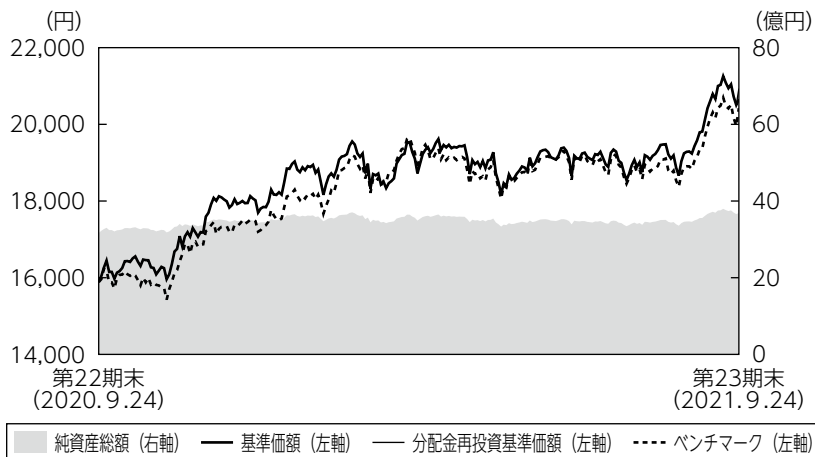
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2020年9月24日	円 15,886	% -	ポイント 1,626.44	% -	% 98.0	% -
9月末	16,152	1.7	1,625.49	△0.1	96.9	-
10月末	15,961	0.5	1,579.33	△2.9	95.0	-
11月末	18,006	13.3	1,754.92	7.9	96.9	-
12月末	18,169	14.4	1,804.68	11.0	96.6	-
2021年1月末	18,161	14.3	1,808.78	11.2	96.9	-
2月末	18,324	15.3	1,864.49	14.6	96.0	-
3月末	19,254	21.2	1,954.00	20.1	95.7	-
4月末	18,856	18.7	1,898.24	16.7	93.8	-
5月末	18,904	19.0	1,922.98	18.2	95.4	-
6月末	19,105	20.3	1,943.57	19.5	97.1	-
7月末	18,754	18.1	1,901.08	16.9	97.6	-
8月末	19,581	23.3	1,960.70	20.6	94.3	-
(期末) 2021年9月24日	20,932	31.8	2,090.75	28.5	96.9	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2020年9月25日から2021年9月24日まで）

基準価額等の推移



第23期首：15,886円
第23期末：20,657円
(既払分配金275円)
騰落率：31.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

2020年4～6月期を大底として、上昇が見込まれた企業業績に加え、新型コロナワクチンの接種率の上昇から堅調な相場推移となりました。ソニー、トヨタ自動車、イビデンといった製造業を中心とした銘柄群がプラス貢献する一方、TDK、参天製薬、光通信といった銘柄の下落がマイナスとして働きました。

投資環境

他の先進国に比べ新型コロナワクチンの接種が出遅れたことから景気回復の遅れが懸念されわが国の株式市場も他市場比で出遅れましたが、2021年4－6月期の決算が好調であったことやワクチンの接種率の上昇、新内閣誕生による期待から上昇しました。ベンチマークであるTOPIXは期初の1626.44ポイントから期末には2090.75ポイントとなりました。（騰落率 +28.5%）

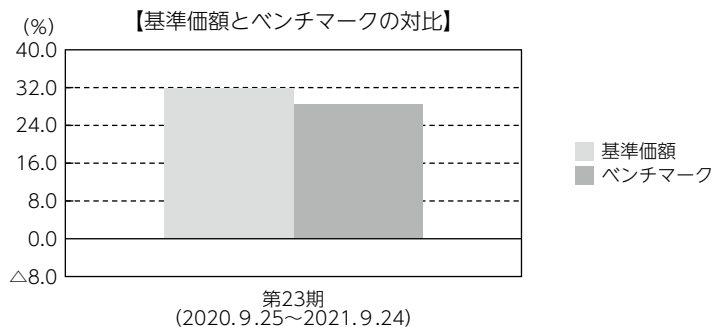
ポートフォリオについて

わが国の上場株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、主に銘柄選択効果により、中長期的にTOPIXを上回る投資成果を目指して積極運用を行いました。

売買につきましては、三菱UFJフィナンシャル・グループ、セブン&アイ・ホールディングス、東京応化工業などを買い付け、エムスリー、任天堂、SGホールディングスなどを売却し、TDK、ダイキン工業、日本電産などの売買を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドのベンチマークとの差異は+3.2%となりました。新型コロナウイルスの感染拡大から事業機会の増す企業への投資を増やし、回復の遅れが懸念される銘柄群への投資を減らしたことが要因と考えます。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年9月25日 ～2021年9月24日
当期分配金（税引前）	275円
対基準価額比率	1.31%
当期の収益	275円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,657円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

当面の株式市場は、2021年秋に行われる衆議院議員選挙で、新総裁を得た与党自民党の勝利とその後の政策を織り込みに行く展開から堅調となることを想定します。新しく台頭し始めた技術やサービスの提供企業に注目しつつ、成長性と投資指標面による個別銘柄の評価から銘柄の選別を行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	(2020年9月25日 ～2021年9月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	327円	1.760%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,597円です。
(投信会社)	(123)	(0.660)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(184)	(0.990)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(20)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.070	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(13)	(0.070)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	341	1.832	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

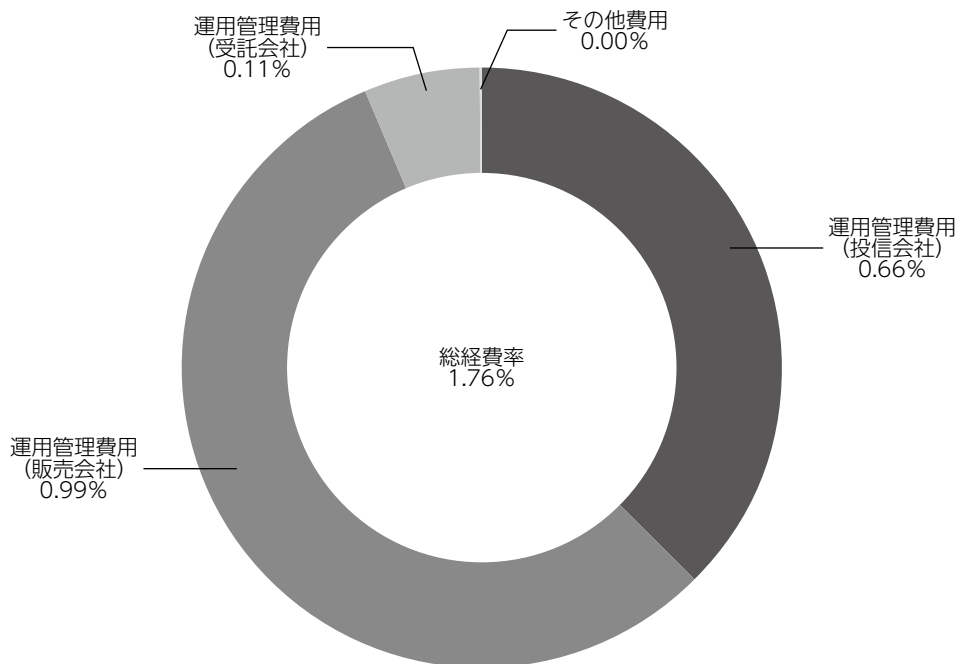
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年9月25日から2021年9月24日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		760.7 (36.6)	2,000,051 (-)	820	2,489,226

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,489,277千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,296,115千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.36

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年9月25日から2021年9月24日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,000	百万円 205	% 10.3	百万円 2,489	百万円 398	% 16.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,465千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	331千円
(B)÷(A)	13.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
建設業 (－%)				
大林組	45.2	－	－	
食料品 (1.1%)				
明治ホールディングス	3.5	－	－	
日清食品ホールディングス	5.6	4.2	38,976	
化学 (6.8%)				
信越化学工業	4.7	4	82,100	
三井化学	－	9.4	37,083	
東京応化工業	－	5.4	41,256	
富士フイルムホールディングス	6.8	8.5	83,232	
ファンケル	16.6	－	－	
ユニ・チャーム	8.8	－	－	
医薬品 (1.5%)				
武田薬品工業	7.7	－	－	
塩野義製薬	7.5	－	－	
参天製薬	24	－	－	
第一三共	－	17.8	54,752	
ペプチドリーム	8.7	－	－	
ガラス・土石製品 (2.3%)				
東海カーボン	－	20.7	30,863	
日本碍子	－	26.3	51,653	
非鉄金属 (1.2%)				
三井金属鉱業	7	－	－	
住友金属鉱山	5.5	－	－	
DOWAホールディングス	－	9.5	42,465	
機械 (7.5%)				
デイスコ	1.7	1.5	50,100	
SMC	1	1	77,500	
クボタ	27.7	18.3	45,283	
ダイキン工業	4.4	2.3	60,133	
THK	－	13.7	35,332	
電気機器 (22.8%)				
イビデン	15.5	12.9	87,204	
富士電機	－	10.1	52,722	
日本電産	6.8	3.1	41,028	
オムロン	6	－	－	
日本電気	13.3	9.1	57,057	
アンリツ	12.9	27.2	54,672	
ソニーグループ	12.3	10.1	131,300	
アドバンテスト	8.6	4.5	50,085	
キーエンス	1.7	1.6	113,600	
ファナック	－	2.1	53,392	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
ローム	－	5.4	60,912	
村田製作所	9.6	4	40,400	
東京エレクトロン	2.2	1.3	70,759	
輸送用機器 (12.4%)				
豊田自動織機	6.2	5.3	51,675	
デンソー	－	7.2	56,426	
川崎重工業	－	13.8	34,817	
トヨタ自動車	12.7	18.2	183,820	
本田技研工業	－	14	47,796	
スズキ	2.1	－	－	
シマノ	1.4	2	68,420	
精密機器 (5.3%)				
テルモ	13.3	13.4	73,606	
島津製作所	15.8	11.4	61,332	
HOYA	3.1	2.9	54,085	
その他製品 (1.6%)				
パンダイナムコホールディングス	7.5	6.3	57,430	
任天堂	1.1	－	－	
陸運業 (1.3%)				
西武ホールディングス	－	33.1	45,214	
S Gホールディングス	15.9	－	－	
情報・通信業 (6.6%)				
GMOペイメントゲートウェイ	2.5	－	－	
メルカリ	7.9	6.7	41,808	
オービック	2.6	2.1	48,636	
Zホールディングス	81.2	－	－	
伊藤忠テクノソリューションズ	14.3	13.8	52,923	
日本電信電話	14.3	18.2	59,022	
光通信	2.1	1.7	33,813	
エヌ・ティ・ティ・データ	7.1	－	－	
ソフトバンクグループ	4.1	－	－	
卸売業 (7.8%)				
神戸物産	－	10.6	43,301	
伊藤忠商事	18.3	16.6	55,178	
豊田通商	－	8.8	42,020	
三菱商事	15	19.3	68,650	
ミスミグループ本社	17	14.2	69,651	
小売業 (4.7%)				
コスモス薬品	3.2	2	40,600	
セブン&アイ・ホールディングス	－	13.3	69,173	
パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	20.3	－	－	
ニトリホールディングス	3.7	2.6	59,059	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
ファーストリテイリング	千株 0.7	千株 -	千円 -
銀行業 (3.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	-	116.4	77,790
りそなホールディングス	99.8	-	-
三井住友フィナンシャルグループ	15.3	13.7	55,074
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
SBIホールディングス	19	15.4	42,319
保険業 (3.6%)			
SOMPOホールディングス	8.3	11	56,463
第一生命ホールディングス	34.7	29.3	71,916
その他金融業 (1.3%)			
オリックス	23.2	21.5	45,580
不動産業 (1.3%)			
ヒューリック	-	33.9	46,070

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (6.0%)			
日本M&Aセンター	12.9	16.1	57,960
エムスリー	10.1	-	-
サイバーエージェント	8.4	17.2	38,734
リクルートホールディングス	13.7	11.6	82,766
エイチ・アイ・エス	-	13.8	35,341
	千株	千株	千円
合 計	株 数 ・ 金 額 814.1	株 数 791.4	評 価 額 3,572,337
	銘柄数 < 比率 > 63銘柄	銘柄数 61銘柄	比率 < 96.9% >

- (注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
- (注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,572,337	% 94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	194,979	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,767,316	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,767,316,811円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	193,999,291
株 式(評価額)	3,572,337,120
未 収 配 当 金	980,400
(B) 負 債	80,221,273
未 払 収 益 分 配 金	49,083,989
未 払 解 約 金	22
未 払 信 託 報 酬	31,109,744
そ の 他 未 払 費 用	27,518
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	3,687,095,538
元 本	1,784,872,332
次 期 繰 越 損 益 金	1,902,223,206
(D) 受 益 権 総 口 数	1,784,872,332口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	20,657円

(注) 期首における元本額は1,992,510,680円、当期中における追加設定元本額は22,843,403円、同解約元本額は230,481,751円です。

■損益の状況

当期 自2020年9月25日 至2021年9月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	54,474,009円
受 取 配 当 金	54,501,031
受 取 利 息	1
そ の 他 収 益 金	292
支 払 利 息	△27,315
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	906,633,129
売 買 益	1,071,990,407
売 買 損	△165,357,278
(C) 信 託 報 酬 等	△61,315,388
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	899,791,750
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	825,969,195
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	225,546,250
(配 当 等 相 当 額)	(60,372,914)
(売 買 損 益 相 当 額)	(165,173,336)
(G) 合 計(D + E + F)	1,951,307,195
(H) 収 益 分 配 金	△49,083,989
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	1,902,223,206
追 加 信 託 差 損 益 金	225,546,250
(配 当 等 相 当 額)	(60,372,914)
(売 買 損 益 相 当 額)	(165,173,336)
分 配 準 備 積 立 金	1,676,676,956

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	50,997,427円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	848,794,323
(c) 収 益 調 整 金	225,546,250
(d) 分 配 準 備 積 立 金	825,969,195
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,951,307,195
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	10,932.47
(g) 分 配 金	49,083,989
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	275

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

275円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。